

# 再生産表式論と恐慌論

——「全面的不均衡」化過程の構造と動態把握をめぐる——

松  
橋  
透

## はじめに

恐慌の理論的解明にとって再生産表式論は如何なる意義と限界とをもつものとされるべきか——この問題は恐慌論研究史上いくどとなく反復再版され、戦後の日本においてもこの研究分野での主要な争点の一つとなった。今日の恐慌論研究における諸潮流の対立の根源は、この問題に対する見解の相違にあると言っても過言ではない。すなわちこの観点から、今日までの恐慌論研究の諸潮流は大きく次の三つの流れに分類することができよう。

まず第一は、再生産表式を「マルクスの経済表」として捉え、これに固有の方法的限定——再生産表式は総生産物の価値ならびに素材補填の結果を事後的・静態的に表示するものにすぎないとする——のみを一面的に固持する結果、表式論が恐慌論に対してもちうべき積極的意義を事実上否定することとなり、結局のところ「再生産論なき恐慌論」へと帰着してゆく見解である。こうした方法的観点から展開された恐慌論は宇野弘藏氏の所説に代表されるが、しかしいま再生産表式論解釈という点に関してのみ限定して言えば、この宇野氏と同様の表式論解釈は山本二三丸氏の主張にその典型を見出すことができる。<sup>(2)</sup>

第二は、「恐慌の究極の根拠」としての「生産と消費の矛盾」(＝「内在的矛盾」)こそが「再生産論(実現理論)の結論」であるとし、再生産表式論において解明される「この『内在的矛盾』に基礎づけられた恐慌の實在的可能性」の確認をもって、「恐慌の必然性」の論定とする見解である。恐慌論体系に占める再生産表式論の位置を過大に評価するような見解は、先の山本説に対するアンチ・テーゼとして表明された宇高基輔氏の所説に端を発し、その後、宇高・南克己の両氏を中心に主張された。<sup>(4)</sup>

恐慌論研究の第三の流れは、再生産表式論を「恐慌の必然性」の論証にとっての不可欠の媒介環として位置付け、この観点から、表式論を理論的基準として全般的過剰生産をもたらしべき再生産過程の「全般的不均衡」化の諸条件を析出・把握しようとするものである。こうした研究動向は、第一・第二の見解に対する両面批判を通じて展開された富塚良三氏の所説<sup>(5)</sup>によって、その基本的な軌道が敷かれたものとみることができ。また恐慌解明のために、表式論の理論的展開の試みが最も活発になされているのは、この第三の流れをめぐってである。

本稿の課題は、以上にみた恐慌論研究の三つの潮流への分岐とその対立が、何故また如何にして発生してきたのかを検討することを通じて、全般的過剰生産恐慌へと帰結すべき資本制的拡張過程(=「全般的不均衡」化過程)の構造とその「不均衡」累積のメカニズムを、再生産表式論を理論的基準として解明しようとする場合に明確にされるべき論点、およびその論点の理論的展開の方向性を確定しようとする点にある。

右に設定した、「全般的不均衡」化過程の構造と動態を再生産表式論を理論的基準として解明するという課題は、マルクス恐慌論研究における核心的な問題の一つとされなければならない。このことは理論的にのみならず、マルクスの手稿の解説および最近刊行された新MEGA『資本論』第二巻第一草稿での論述によって、文献考証的にもほぼ確定された事実となった<sup>\*</sup>。本稿ではこうした諸事実をも踏まえて、右に設定した課題を解明すべく、今日の恐慌論研究における諸潮流への分岐の経緯とそれらの対立の構図を総括してゆく。ただし紙幅の都合上、第三の研究潮流成立の経緯とこれをめぐる諸説の検討は本稿では割愛し、これを別稿<sup>\*\*</sup>に譲る。

\* マルクスの手稿の解説および新MEGA『資本論』第二巻第一草稿の刊行によって次の二点が確認された。

まず第一に、山田盛太郎氏以来今日まで、ほぼ通説的と看做されてきた恐慌論体系展開のための方法的観点——それは、現行『資本論』第三巻第三編の論理段階で「恐慌の究極の根拠」としての規定が与えられている「生産と消費の矛盾」は、第二巻第三編の再生産表式論においても何らかのかたちで論じられなければならないとする——は、(それに対する一部の論者の

強硬な反駁にもかかわらず（まさにマルクス自身の方法的観点にはかならなかつたことが、現行『資本論』第二巻第二編脚注三二の部分のマルクスの手稿の解説を通じて確定的な事実として判明した。すなわち、「生産と消費の矛盾」が「そこではじめて」問題とされるべき「次の Abschnitt」とは、やはり現行『資本論』第二巻第三編のことだったのである（富塚良三「再生産論と恐慌論との関連について」中央大学『商学論纂』第一七巻第三号、久留間鮫造「恐慌論体系の展開方法について（二）」『経済志林』第四四巻第三号、一一頁、参照）。

第二に、この「生産と消費の矛盾」によって基本的に規定される・再生産過程の「全面的不均衡」化の諸条件を解明する際に重要な論点となるべき、「生産と消費の内的連繫」とその破壊についてのきわめて注目すべき論述が、新MEGA『資本論』第二巻第一草稿中の後に第二巻第三編となるべき箇所で開催されていること。さらにマルクスがその箇所でも何らかのかたちで「再生産過程の攪乱(Störungen des Reproduktionsprozesses)」の問題を論じようとする構想をもっていたことを推測させるプランが、その草稿中に掲げられていた（Karl Marx - Friedrich Engels, Gesamtausgabe (MEGA), Zweite Abteilung, „Das Kapital“ und Vorarbeiten, Band 4; Karl Marx · Ökonomische Manuskript 1863-1867 · Text Teil 1, Dietz Verlag, Berlin, 1988, SS. 363-371, S. 381.)。

以上の相関連する二つの事実は、「全面的不均衡」化過程の構造と動態を再生産表式論を理論的基準として解明するという本稿に掲げた課題が、まさにマルクス恐慌論研究における核心的問題の一つをなすことを裏付けるものであろう。

\*\* 拙稿「不均衡化過程の動学的展開」富塚良三他編『資本論体系第四巻 資本の流通・再生産』有斐閣、一九八九年、所収。

ところで先に概観した恐慌論研究における三つの研究潮流への分岐の根源をなすそれぞれの典型的な再生産表式論解釈は、山田盛太郎氏の所説を起点として展開された戦後の「再生産論Ⅱ恐慌論・論争」の過程において最も明瞭に示された。そこでまずはじめにこの山田氏の所説から概観しておこう。

## 一 『資本論』における恐慌論の基本構成

——山田盛太郎氏の所説——

戦後の恐慌論研究の流れの一大分岐点をなした「再生産論Ⅱ恐慌論・論争」は山田盛太郎氏の所説を起点として展開されたが、山田氏の所説はたんにこの論争の起点となったという意味においてはのみ重要ではない。氏が示した『資本論』における「再生産論の構成」と「恐慌論の基本構成」とは、今もなお再生産論Ⅱ恐慌論研究の分野において通説的な地位を占めるものと看做されており、実際、氏の方法的観点の妥当性は文献考証的にも確定された。またさらに後にみるように氏の所説には（これまでほとんどとりあげられることはなかったが）、再生産表式論を理論的基準として再生産過程の「全面的不均衡」化の諸条件を説明しようとする際のきわめて重要な論点が示唆されている。したがって氏の所説は今日においてもなお十分に検討されるに価するものといえよう。それではさっそく氏の見解をみてゆこう。

山田盛太郎氏はその著書『再生産過程表式分析序論』<sup>(6)</sup>において、恐慌論の体系的展開のための方法的観点を次のように示した。まず第一に、『資本論』における恐慌論の基礎的体系は、(1)単純な恐慌の可能性(第一巻第一編第三章)、(2)発展した恐慌の可能性(第二巻第三編)、(3)恐慌の必然性(第三巻第三編第一五章)——ただしここにおいても恐慌は「現実の恐慌」(それは競争および信用からのみ説明せられうる)とある連繋をもって、一定の抽象度のもとに把握されるにとどまる——の三段階をもって構成される<sup>(7)</sup>。第二に、このうち再生産表式論において説明されるのは「恐慌の形式的可能性」が総流通Ⅱ再生産過程において「内容規定の拡大」をうるものとしての「発展した恐慌の可能性」である<sup>(8)</sup>。ここに言う「発展した可能性」の「発展した」と言われる所以は、再生産表式論においては、その「可能性」が「恐慌

の究極の根拠」をなす・「生産を無制限的に発展せしめようとする資本家的生産様式の衝動」と対比しての「労働者階級の狭隘な消費限界」の問題・いわゆる「生産と消費の矛盾」(「内在的矛盾」と一定の連繋をもって(この矛盾の全面的な展開は第三巻第三編第一五章に譲られる)把握されるという点にある。<sup>(9)</sup>『消費』限界の問題は再生産論を説明することなしには説明し難い<sup>(10)</sup>——この点に再生産表式論が恐慌論の体系的展開に対してもつ積極的意義がある。第三に、しかし「如何にして恐慌の抽象的な形態が、その可能性の形態が、可能性から現実性に転化するのか」という意味での「恐慌の原因」は表式論そのものによっては示されえない<sup>(11)</sup>。この点に表式論の理論的限界がある。

こうした方法的観点から、山田氏は「発展した恐慌の可能性」(「内在的矛盾」と一定の連繋をもった「恐慌の可能性」を次のような二段構えの構成をもって示した。まず、再生産表式によって析出される再生産の「諸条件」(「部門間均衡条件」を結節点とする『歯車』の喰い合わせ)が『貨幣』流通⇨回流」によって媒介されなければならないという必然性は、それが「確保せられぬ限り……再生産の円滑な進行は不可能となる」・そうした再生産の均衡的な進行を制約する「決定的条件」である<sup>(12)</sup>。次いで、この「条件」が賃金の運動に際して発現する特殊な一形態として「労働者たちに支払われる労働賃金の総額」が「労働者たちの消費資料の価値」に「相等しいことの要請」が生ずるが、「資本家的生産様式に内在するところの諸傾向」は不可避的に、前者を後者以下に「低下せしめる作用を有する」<sup>(13)</sup>(*N. Bucharin, „Der Imperialismus und die Akkumulation des Kapitals“, Unter dem Banner des Marxismus“, Jahrgang 1, Heft Nr. 1-Nr. 2, 1925. 12* 依る)。消費資料の価値以下への労働賃金の低下という、この「狭隘な『消費』限界」から直ちに恐慌を説明しようとするのは誤謬であるが、「しかしこの限界は恐慌において一定の役割を演ずる」<sup>(14)</sup>。

ほぼ以上が山田盛太郎氏によって示された恐慌論体系展開のための方法的観点と、この観点からする「発展した恐慌の可能性」の内容の要点である。このうち山田氏がブハーリンに依拠して示した「狭隘な『消費』限界」についての先の規定に対しては、その機械論的・過少消費説的な問題把握の誤謬が多くの論者によって指摘され、それはほぼ一

般的に容認されるところとなった。こうした機械論的な問題把握は、実は、恐慌論体系の展開方法についての山田氏自身の観点——すなわち、如何にして恐慌の「可能性の形態」が「可能性」から「現実性」に転化するのかという意味での「恐慌の原因」の解明は再生産表式論においてはなされえない<sup>(15)</sup>——とも矛盾するものだからである。戦後の再生産論Ⅱ恐慌論・論争はこうした再生産表式論によるいわゆる「均衡論」的な問題把握(表式上検出される不均衡から直ちに現実の「実現」困難を推論する方法的観点)の否定という共通の認識のうえにたち、そのうえでさらに山田氏が提示した二つの問題、すなわち再生産表式論においては「生産と消費の矛盾」と一定の連繋をもった「恐慌の可能性」Ⅱ「発展した恐慌の可能性」が把握されなければならないとする方法的観点と、これと関連して、再生産表式によって析出される「諸条件」は再生産の均衡的な進行を制約する「条件」・その意味での「均衡条件」としても把握されるべきであるという再生産の「諸条件」の性格規定に関する見解とを、それぞれのように評価すべきか、またこれらの問題はどのように理論的に展開されるべきかをめぐって争われた。そして密接に関連するこの二つの問題についての見解の対立が、今日の恐慌論研究における諸潮流の対立を基本的に規定していると言えよう。

## 二 「生産と消費の矛盾」の位置付けと「再生産の諸条件」の性格規定をめぐって

——山本二三丸氏の所説の検討——

以上概観してきたような山田盛太郎氏の所説を起点として展開された戦後の「再生産論Ⅱ恐慌論・論争」における最大の争点は、「生産と消費の矛盾」(「内在的矛盾」)は恐慌論体系の中にどのように位置付けられるべきか、またその「矛盾」は再生産表式論と如何なる関連にあるものとして把握されるべきか、という問題であった。この問題についての山田氏の所説を再度要約すれば、次のようである。①マルクスにおいて「生産と消費の矛盾」は「恐慌の究極

の根拠」をなすものとして、また「近代の過剰生産の基礎」として把握されている。<sup>(16)</sup>②この「生産と消費の矛盾」は「再生産論を説明することなしには説明し難い」、またはこの「矛盾」の説明は「再生産論に包括せられる」。<sup>(17)</sup>③再生産表式論においては、この「生産と消費の矛盾」が社会的総生産物の「実現」を如何に制約するかという観点から、恐慌の内容規定の拡大がなされる——ただし、この問題について山田氏が提示した見解には、ブハーリン流の機械論的<sup>(18)</sup>過少消費説的な誤謬が含まれていた。

山本二三丸氏は、この山田説の仔細な検討を通じて、これと全面的に対立する次のような見解を示した。①「恐慌を説明する決定的要因」は「基本的矛盾——生産の社会的性質と領有の私的性質との矛盾」であって「その一つであらわれとみなされる『内在的矛盾』ではない」。<sup>(19)</sup>②『『内在的矛盾』から恐慌を引き出すとする試みは、第二巻第三編によって反駁されている」。<sup>(20)</sup>③再生産表式論は、総生産物の価値・素材の両面における補填運動が「現実の諸変動を通じて——終局的に『再生産の条件Ⅱ』法則を実現するものとして——いかに行なわれるかということ」(一)「内は引用者を明らかにするものであって、それは恐慌が「いかなる原因によって、いかにして、現実にあらわれるか」ということを」説明しえない。<sup>(21)</sup>

以上の山本氏の主張の②③は、山田説を含む機械論的<sup>(22)</sup>過少消費説的誤謬に対する批判としては、一定の意義をもつものであった。この点は確認しておかなければならない。すなわち、もし「内在的矛盾」または労働者階級の「消費」限界の問題が——シスモンディを起源とし、ナロードニク・ニコライ・オン氏によって再版され、またブハーリンの定式化を受容した山田氏によって主張されたような——「労働者階級の不十分な消費」という内容において把握されるものとすれば、そうした要因からする恐慌の説明は、まさに第二巻第三編によって、総生産物の諸構成部分は一一定の条件のもとに「実現」されうるという観点から「反駁されている」からである。しかしこの点の指摘のみにとどまらず、さらにすすんで、山本氏の主張の要点は、マルクスによって「恐慌の究極の根拠」として措定された関係、



すなわち「生産拡大に対する無限の志向と人民大衆の制限された消費との間の矛盾」から恐慌を説明しようとする試みそれ自身が「第二巻第三編によって反駁されている」というにある。すなわち宇高基輔氏の表現をもって言えば、山本「氏の『恐慌論方法論』のキイ・ポイントをなすのは、恐慌は再生産論との連繫において説明されてはならぬという一点である」<sup>(22)</sup>。再生産表式論が恐慌の理論的説明にとってもちうべき積極的意義を、事実上、全面的に否定することとなる。こうした山本氏の見解の発生根拠は次の二点に要約することができるであろう。その第一は、マルクスの措定した「生産と消費の矛盾」についての山本氏のきわめて特異な解釈であり、そして第二は、表式によって析出される「再生産の諸条件」を「現実の諸変動」を通じて終局的に貫徹される「法則」としてのみ理解するという、「再生産の諸条件」の性格についての氏の③の主張である。まず第一の点からみてゆこう。

山本氏は『生産と消費の矛盾』とは、再生産論において、とりわけ、拡大再生産の場合において、顕著にみられる「生産手段の生産はもつとも急速に増大する」が「勤労大衆の消費は……労働力の価値、V」に制限される事態であるとする<sup>(23)</sup>。このことが正確には何を意味するものであるのか、すなわちそれは「不均等発展」のことであるのか、それとも「第I部門の自立的発展」のことであるのか必ずしも判然としないが、この点はひとまず措くとして、氏において特徴的であるのは、こうしたものとしての「生産と消費の矛盾」が「実現」を制約する要因としては把握されておらず、否、それはいかなる意味においても拡大再生産の進行を制約するものとしては把握されておらず、逆にそれは、資本主義の「存続」と「発展」とを可能ならしめる要因として把握されている点にある。すなわち、「この内在的矛盾があるからこそ、無制限的な利潤の追求が可能となり、資本主義そのものが存続しえらるのである」。したがって「この『内在的矛盾』のおかげで拡大再生産が『攪乱』されるとか、『均衡が破壊される』などというものは、まさしく『内在的矛盾』の何たるかを理解しないものの暴論というべきである」<sup>(24)</sup>と。以上の山本氏の主張は、マルクスによって「恐慌の究極の根拠」をなすものとして措定された関係、すなわち「剰余価値生産の諸条件とその実現の

「諸条件との間の矛盾」に対する無理解を端的に表明するものでしかない。すなわち、マルクスによってこの「矛盾」は実は次のように措定されているのである。ヨリ多くの剰余価値の獲得を自己目的とする資本制的生産においては、その本質からして、労働者階級の消費ファンドたるVは狭隘な枠内に制限されなければならない。少なくともそれは一定限度以上に上昇せしめられてはならない。これが剰余価値「生産」のための基礎条件をなす。山本氏の言葉をもってすれば、この基礎条件が確保されるもとはじめて、「無制限的な利潤の追求が可能となり、資本主義そのものが存在しえられる」。しかしマルクスの言わんとする「矛盾」はその先にある。すなわち、この剰余価値「生産」のための基礎条件がまさにその「実現の条件」を制約するのである、と。なぜならば、剰余価値を不可欠の部分として含む商品資本の「実現」は、「生産諸部門間の比例・均衡性」を通じて終局的には個人的消費の大きさによって制約され、したがってまた「労働者階級の狭隘な消費限界」によって制限される側面をもつからである。こうした「剰余価値生産の条件とその実現の条件」という矛盾・対抗する両者を過程の内部に含みつつ、そのもつで無制限的な蓄積（＝剰余価値の「生産」とその「実現」によるヨリ多くの剰余価値生産）を志向してゆくべきことが社会的機構の作用によって個々の資本家に強制される——こうした独特のメカニズムのうちに「恐慌の究極の根拠」または「近代的過剰生産の基礎」がある。これが「究極の根拠」に関する命題のマルクスの本旨なのである。Vの狭隘な枠内への制限を、剰余価値「生産」の基礎条件の確保という一面においてのみ捉え、反面をなす、その「労働者階級の狭隘なる消費限界」による剰余価値「実現」の条件の制約という、肝要なこの問題側面を完全に看過している点において、山本氏の「生産と消費の矛盾」の解釈は誤りであり、したがって以上のような「生産と消費の矛盾」に対する無理解とむすびついた山本氏の②の主張——『『内在的矛盾』から恐慌を引き出そうとする試みは、第二巻第三編によって反駁されている』——もまた根拠のないものと言わなければならない。

続いて、山本氏において恐慌の理論的説明にとって再生産表式論がもちうる積極的意義が事実上否定されてしまう

ことになるもう一つの根拠と看做しうる③の見解・再生産表式によって析出される再生産の「諸条件」は過程を結果として貫く「法則」としてのみ理解されるべきであり、それは「再生産の円滑な進行が行なわれるための条件」・その意味での「均衡条件」として把握されるべきではないとする主張を検討しよう。山本氏は次のように言う。再生産表式論において明らかにされるのは、「現実の再生産過程のいっさいの変動を通じて、終局的に貫かれる」その意味での「再生産の諸条件」諸法則」であり、「したがってこの『法則』が現実には『非実現』を通じて、いっさいの『動揺』、『困難』を通じて実現されるとき、これらの『動揺』、『困難』したがってまた『恐慌』がいかなる原因によって、いかにして現実にあらわれるかということとは、この法則そのものによっては説明されない」と。<sup>(26)</sup>ここで山本氏が言う、「いかなる原因によって、いかにして現実にあらわれるか……は説明されない」ということの意味が、恐慌発現の具体的過程とその論理は表式論そのものによっては説明されえない、という内容であるとすれば、それは表式論のもつ理論的限定性を正当に指摘したものととして評価しうる。しかしもしそうであるとしても、「再生産の諸条件」を現実の「一切の変動を通じて」「終局的に貫かれる」「法則」としてのみ把握するとき、この問題視点からは、恐慌は如何なるものとして把握されうるであろうか。こうした観点のみを一面的に固持するとすれば、結局、恐慌とは、現実の「いっさいの『動揺』、『困難』を通じて」再生産の条件法則が貫徹されてゆく、その「不均衡」の「均衡化」の一形態、すなわち「均衡回復の一過程」<sup>(27)</sup>としてのみ把握されるにとどまるであろう。しかしこのような恐慌把握・たんなる生産部門間の不均衡に基づく恐慌——「実現」の問題をその理論体系のうちから完全に放逐したリカードゥでさえ認めていた恐慌——と、マルクスがその理論的究明の課題とした全般的過剰生産恐慌（＝資本制的生産の本質に基づき内的必然的に爆発するところの内在的諸矛盾の総合的爆発としての恐慌）とは、理論的には厳密に区別されなければならないのである。そして恐慌を、マルクスが把握したまさにその規定性において説明するためには、「全般的過剰生産」となって現れるべき・全般的「不均衡化」の諸条件、すなわち「全般的過剰生産」へと帰結すべき資本制的拡張過程

において成熟・発展してゆく全面的「不均衡化」の要因とその態様が明らかにされなければならない。この過程においては、確かに一面では部分的過剰・過少の關係が市場のメカニズムを通じてたえず調整されてゆく、その意味ではこの過程は「再生産の条件」法則が絶えざる「不均衡」の「均衡化」を通じて実現されてゆく過程ではある。しかし反面、まさにそのことを通じてより大なる不均衡要因が累積してゆくのである。したがって恐慌へと帰結すべきこうした「全面的不均衡」化過程のそうした規定性における説明は、再生産の「諸条件」を終局的に貫徹される「法則」としてのみ把握する方法的観点からは不可能である。そして再生産表式において、この恐慌となって爆発すべき「全面的不均衡」化の要因を把握しえない以上、宇野弘藏氏の次のような主張を当然容認することにならざるをえない。すなわち、「資本にとっては表式にあらわれる矛盾は表式自身で解決される矛盾に過ぎない」、表式に現れる不均衡としての矛盾は「謂わば量的矛盾に過ぎないのであって、質的矛盾としての恐慌の必然性」を「基礎付けるものではない」と<sup>(28)</sup>。そしてもしこの宇野氏の主張に反駁すべき論拠をもちえないとするならば、そうした再生産表式論解釈に基づく恐慌論は、結局のところ、「実現論なき恐慌論」へと帰着してゆかざるをえないのである。

それでは以上みてきた山本二三丸氏の見解に正面から疑義を表明した宇高基輔氏の所説においては、果たして右に指摘した難点が克服されているであろうか。次にこの問題を検討しよう。

### 三 「生産と消費の矛盾」と「全面的不均衡」化の諸条件

——宇高基輔〓南克己氏の所説の検討——

宇高基輔氏は、山本二三丸氏が山田盛太郎氏の所説の批判に際して「シスモンディ流の過少消費」と「マルクス〓レーニンの意味における『内在的矛盾』」とを同一視していることの誤りを指摘し<sup>(29)</sup>、この側面から山田氏が示した「恐

「慌論の基本構成」の正当性を擁護すると同時に、その後発表した南克己氏との共同論文<sup>(30)</sup>においてその論旨をさらに展開し、再生産表式論と「内在的矛盾」との連繋に関して山本説のまさに対極をなす次のような見解を表明した。①マルクスにおいて「『内在的矛盾』は明らかに恐慌の『窮極の根拠』、『基礎』として把握されて」<sup>(31)</sup>いる。そして山本氏の主張とは正反対に、「『内在的矛盾』から恐慌を引き出そうとする試みは、第二巻第三編によって反駁されている」どころか、「『内在的矛盾』こそ再生産論（＝実現理論）の結論」である。<sup>(32)</sup>②再生産表式論においては、「この『内在的矛盾』に基礎づけられた恐慌の實在的可能性のうちに、恐慌の必然性」が把握される。<sup>(33)</sup>③この「内在的矛盾」の運動は「消費に対する生産の優位」を表す、レーニン「不均等発展表式」において示されるが、しかしこの「矛盾」は「何ら不均衡を、つまり再生産の不可能性を意味するものではない」。<sup>(34)</sup>

以上の宇高<sup>||</sup>南説は、山田盛太郎氏の所説が含んでいた機械論的<sup>||</sup>過少消費説的な誤謬を克服したうえで、しかも山本氏のように再生産表式論が恐慌の理論的説明にとってもちうべき積極的意義を否定してしまうのではなく、逆に山田氏が示した方法的観点（<sup>||</sup>「社会的総資本の再生産と流通」の分析は「その運動に内在的なるところの矛盾……を総括するための基礎理論を構成する」<sup>(35)</sup>）を継承しようとする意図のもとに主張されたものといえよう。しかし宇高<sup>||</sup>南説は、次の二点において山田氏の方法的観点とは明らかに異なっている。この点を確認しておくことは重要である。その第一は、両氏が再生産表式論において「恐慌の必然性」の論定がなされるとしている点<sup>(2)</sup>の主張。前々節でみたように山田氏は、「恐慌の必然性」の論定は第三巻第三編の論理段階においてなされるべきものとした。第二は宇高<sup>||</sup>南氏が、「不均等発展の法則」として示される「内在的矛盾」の「実現形態はなんら不均衡を、つまり再生産の不可能性を意味するものではない」<sup>(3)</sup>の主張として、事実上、「生産と消費の矛盾」による全生産物の「実現」の制約の関係、すなわち「全面的不均衡」化過程の構造と動態を説明するための問題視点を「社会的総資本の再生産と流通」の分析のなから欠落させている点である。山田氏においては「消費」限界の問題が誤った側面をもつ内容において把握され、

したがってまたそれによる全生産物の「実現」の制約の関係も誤ったかたちで示されたのではあるが、しかし山田氏がそうした機械論的Ⅱ過少消費説的誤謬に陥ったということと、氏が「生産と消費の矛盾が全生産物の『実現』を制約する」という趣旨のマルクスの命題を受容し、それを再生産表式論との一定の連繋のもとに説明しようとした・そうした問題視点を示した、ということとは別のことであり、この後者の側面は十分に評価されなければならない。ところが宇高Ⅱ南説においてはこの後者の側面までもが事実上否定されてしまうことになるのである。そしてこの点に宇高Ⅱ南説の最大の難点があると思われるが、このことは行論のなかで明らかにされるであろう。まずは宇高Ⅱ南氏によって把握された「内在的矛盾」と、この「矛盾」によって根拠づけられた「恐慌の實在的可能性」すなわち両氏がいふところの「恐慌の必然性」の内容からみてゆこう。

宇高Ⅱ南氏は、『資本論』第二巻第三編「社会的総資本の再生産と流通」の論理段階で明らかにされる「内在的矛盾」は、第一巻第七編「資本の蓄積過程」で説明される「恐慌の潜在的基体」の「総再生産過程での表現」にはかならないとする。<sup>(36)</sup>「恐慌の潜在的基体」とは、「流通過程への移行とともに自己を恐慌の諸範疇として展開すべき資本主義の『基本矛盾』<sup>(37)</sup>と定義されているが、果たしてこれは如何なる関係を意味するものであろうか。ここにいう「基本矛盾」とは、「生産の社会的性格と取得の私的・資本主義的性格とのあいだの矛盾」を指すが、両氏はこの「矛盾」は資本の蓄積過程において、①「生産の無政府性」(Ⅱ相互に自立した私的生産者たちが社会的分業の自然発生的な諸環として相互に依存しあっているという矛盾)<sup>(39)</sup>と、②「生産と価値増殖との矛盾・資本と賃労働との対立・矛盾」という二様の現象形態をとるとする。<sup>(40)</sup>そして資本主義的生産の全運動はこの②の「資本関係(Ⅱ労資の矛盾)」の基礎上に、①の「諸資本間の競争関係(Ⅱ生産の無政府性)」をつうじて展開され、このようなものとして展開される「基本矛盾」の運動は「生産のための生産・蓄積のための蓄積」という形態をとる。<sup>(41)</sup>さらにこの「生産のための生産・蓄積のための蓄積」の過程における「社会的資本の構成の累進の高度化は相対的過剰人口の累進的増大を帰結」し、したがってこの「生

産のための生産」の過程は他方では同時に、「貧困の蓄積過程として、狭隘な消費の『限界』そのものを潜在的に定立していく」過程でもある。<sup>(42)</sup> 宇高||南氏はこのような関係を「恐慌の潜在的基体」として把握する。換言すれば、両氏の言う「流通過程への移行とともに自己を恐慌の諸範疇として展開すべき資本主義の『基本矛盾』」すなわち「恐慌の潜在的基体」とは、生産力展開||資本の有機的構成の不断の高度化のもとで、一方では相対的過剰人口の累加・増大によって「狭隘な消費の『限界』」を不断に形成しつつ、他方ではその基礎上に、諸資本間の競争関係をつうじて強力的かつ外的・不可抗的に生産の無制限的拡大を強制していく、そのような資本制的生産の蓄積機構を意味しているものと言えよう。

「恐慌の潜在的基体」についての以上のような把握に基づいて次に宇高||南氏は、この「基体」が「表式が総括する生産と消費との……連関||対立」をつうじて、「いわゆる『内在的矛盾』」として、みずからを展開<sup>(43)</sup> していく次第を次のように論ずる。まず総流通||再生産過程に現れる「内在的矛盾」は、先にみた「基本矛盾」の二側面からする規定と対応的にやはり二側面から、①「生産諸部門間の矛盾」と②「生産と消費の矛盾」という二つの「矛盾」の総合として規定される。<sup>(44)</sup> まず「生産諸部門間の矛盾」(きわめて奇妙な表現ではあるが)の意味する内容は次のようである。社会的総資本の流通過程においては、総生産物の価値的・素材的相互補填の運動が「相互に補足しあい・依存しあう生産諸部門相互の外的自立化・対立」を通じて実現される。<sup>(45)</sup> ヨリ具体的に言えば、総生産物の価値・素材補填の運動は「『三大支点』」に分歧する三流れの運動に総括<sup>(46)</sup> される「一定の複雑な諸連関・からみあい」として行われ、「こうした諸条件||連関がさらにそれを媒介する貨幣の『回流』をいま一つの『条件』||『法則』」として実現されていく<sup>(47)</sup>。したがってここにおいては「これらの諸条件はまた、それと同数の異常な経過の諸条件、恐慌の諸可能性に転変する<sup>(48)</sup>」すなわち宇高||南氏がいう「生産諸部門間の矛盾」とは、「基本矛盾」の一方の現象形態である「商品生産の無政府性」に対応し、この「無政府性」のなかに貫徹すべき「総再生産過程の諸関連||諸対立一般」を意味しているもの<sup>(49)</sup>と

いえよう。

これに対して「生産と消費の矛盾」は「基本矛盾」の他方の現象形態である「資本と賃労働との対立・矛盾」に対応するものとして次のような内容において把握されている。まず資本の生産過程分析（第一巻第七編）においては敵対的な分配関係と累加・増大する産業予備軍の圧迫とによって労働者階級の「狭隘な消費限界」（「賃労働者の消費は彼の販売する労働力の等価に制限され」る）が規定されたが、この労働者階級の「消費のせまい『限界』」は、「社会的総資本の再生産と流通」の分析（第二巻第三編）において、「増殖された資本価値の実現に対する外的な『制限』として」規定されることになる。<sup>(50)</sup>なぜならば第二巻第三編においては、商品の「販売者」としての資本家階級と「購買者」としての労働者階級とは一定の「社会的な・外的な対立」依存関係を保持していかなければならない次第が明らかにされるからである。<sup>(51)</sup>再生産表式において、この資本家階級（「販売者」と労働者階級（「購買者」と）の一定の「依存関係」を表現するものは、「生産と消費との総体連関を制約する『基調』あるいは結節点をなす」ところの部門間均衡条件である。<sup>(52)</sup>かくして第一巻第七編を前提とする第二巻第三編では、この部門間均衡条件に集約的に表現される生産と消費との一定の構造連関と、それに対立する「労働力の等価に制限され」た消費とのあいだの矛盾として、「生産と消費の矛盾」が規定されることになる。<sup>(53)</sup>これが宇高 $\parallel$ 南氏の把握する「生産と消費の矛盾」の内容である。両氏はこれがマルクスによって「とくに、『あらゆる現実的恐慌の窮極の根拠……』として把握」された関係である、とする。そしてこの観点からみるならば、恐慌とはまさに「 $IIc + mc = Iv + mk + mv$ 」を結節点とする生産と消費との内的連関 $\parallel$ 統一の強力的な自己貫徹にほかなら「ない」、<sup>(54)</sup>ということになる。

ところで、いままた「生産と消費の矛盾」と先にみた「生産諸部門間の矛盾」という「内在的矛盾」の内容をなす二つの「矛盾」の関連は次のように論じられている。すなわち「生産と消費との連関 $\parallel$ 対立」（前者）は「生産諸部門間の無数の取引」（後者）に「媒介され」、したがって前者の矛盾は後者を前提ないしは基礎としてはじめて成立する、<sup>(55)</sup>と。



以上を要するに、宇高Ⅱ南氏の把握する「内在的矛盾」とは次のように総括することができよう。すなわちそれは、「総生産過程の内的諸関連」——その内容をなすものは、部門間均衡条件を結節点とする流通の「三大支点」における価値・素材補填の運動、さらにそれを媒介する貨幣流通・とりわけ「蓄積基金の積立」と「投下」および固定資本の「貨幣補填」と「現物補填」との対応関係——「の外的諸対立における運動（それは生産が無政府的であることによって、また労働者階級の消費制限によって不可避となる）」そのもののうちに、『基本矛盾』（＝恐慌の基体）の一般的な表現形態……を確認することである、と。両氏は「表式『誤用』の悪しき伝統に徴してもこの限度はこえられてはならない」とする。そしてこのように把握された「内在的矛盾」の運動形態を示すものが、レーニン「不均等発展表式」に求められることになる。

「不均等発展表式」とは周知のように、生産力が発展し資本の有機的構成が不断に高度化していくものにおいては、「生産手段のための生産手段の生産がもっとも急速に増大し、それにつづいて……消費手段のための生産手段の生産が増大するが……消費手段の生産はもっとも緩慢にしか増大しない」という関係を表式的に表現したものである。宇高Ⅱ南氏はこの表式が示す「生産の巨大な増進が消費の狭隘な限界と両立しながら進展していく」という関係のうちに、先にみた「恐慌の潜在的基体」——すなわち資本の有機的構成の不断の高度化による「産業予備軍」の「累進的な創出」（＝「狭隘な消費限界の潜在的な定立」）のもとで展開される「生産の無制限的な拡大」——の「総再生産過程での表現」を確認し、かくして両氏はこのように捉えた「不均等発展の矛盾を恐慌の『根拠』として規定する」のである。<sup>(61)</sup>とここで先にも指摘したがここで再度確認しておくべきは、両氏にあってはこの「不均等発展の矛盾」は「なんら不均衡を、つまり再生産の不可能性を意味するものではなく、したがってまた「この矛盾は、それ自体としては『しずかなる均衡化』として揚棄されることも可能な」「矛盾」として把握されていることである。一言にしていえば、宇高Ⅱ南氏が「恐慌の『根拠』」とした「不均等発展の矛盾」は、自らを恐慌にまで成熟せしめずにはおかない・

そのような恐慌を通じて自己を強力的に貫徹する「矛盾」ではないのである。それは両氏も言うごとく、「均衡のとれた・理想的な再生産を仮定する場合でさえ不可避である」・資本の総流通過程の中に構造的に措定された資本と労働または生産と消費との対立的な諸関係それ自体、すなわちいわゆる「構造的矛盾」<sup>(63)</sup>なのである。この「構造的矛盾」としての「不均等発展の矛盾」を総再生産過程における「基本矛盾」(≡恐慌の基体)の一般的な表現形態」として「確認すること」、宇高⇨南氏のいう「恐慌の必然性」の論定とは以上の内容に尽きるといえよう。

以上、宇高⇨南氏の所説の概要をみてきた。再生産表式論と恐慌論との連繫を否定することによって、結局のところ『「実現」論なき恐慌論』へと帰着していかざるをえない山本二三丸氏および宇野弘藏氏の所説に対するこの宇高⇨南説のアンチ・テーゼとしての一定の意義は評価されるべきであろうが、しかしこの宇高⇨南説に対しては次の大きな難点が指摘されなければならない。それは右の最後に指摘した点にかかわる。その難点とは、両氏のように「構造的矛盾」としての「不均等発展の矛盾」を総再生産過程における『「基本矛盾」(≡恐慌の基体)の一般的な表現形態』として「確認」したとしても、それによっては恐慌論研究において中心論点をなすべき「全面的不均衡」化過程の構造と動態は何ら明らかにはなっていない・さらにヨリ重要なのは、宇高⇨南説において右の問題が明らかになつていないのは、たんに両氏の論理展開が不十分だからのではなく、それはヨリ根本的に、両氏の所説がこの「全面的不均衡」化過程の構造と動態を解明しえない論理構造になっているからなのではないか、という問題である。この点を中心に宇高⇨南氏の所説を検討しよう。

まず先に確認したように、宇高⇨南氏は「不均等発展の矛盾」は、それ自体として「何ら不均衡を……意味しない」<sup>(65)</sup>としていたのであるから、「不均等発展」それ自体が全面的不均衡化過程の構造または動態を示すものでないことは明らかである。しかし両氏は、「矛盾」は「この発展過程をとおしてのみ十分に成熟し、窮極的・周期的にのみ恐慌として爆発⇨調整される」<sup>(66)</sup>としていて、それでは両氏において、「この発展過程をとおして」恐慌にまで「成熟」

していく「矛盾」とは、どのように把握されているであろうか。そしてそれは本当にそのような規定性において把握することができる「矛盾」なのであるうか。先にみたように「不均等発展」は「内在的矛盾」の運動形態を示すものであり、その「内在的矛盾」は「生産諸部門間の無数の取引に媒介される」「生産と消費との連関Ⅱ対立」として把握されていた。そしてこの「生産と消費との連関Ⅱ対立」すなわち「生産と消費の矛盾」が「増殖された資本価値の実現にたいする外的な『制限』としてあらわれる」<sup>(67)</sup>次第は次のようであった。すなわち再生産表式分析においては、一方で部門間均衡条件に集約的に表現される「生産と消費との内的連関」が「実現」の条件として析出されると同時に、他方では労働者階級の消費制限がその「実現」の条件を制約する要因として規定されることになる。このような「生産と消費との内的連関」(Ⅱ部門間均衡条件)と「制限された消費」との対立としての「生産と消費の矛盾」が「増殖された資本価値の実現」を制限する。「恐慌こそ、*Исчупление + вытискивание* を結節点とする生産と消費との内的連関Ⅱ統一の強力的な自己貫徹にほかならない」<sup>(68)</sup>と。だが果たしてこのような関係が自己を恐慌にまで「成熟」せしめていく「矛盾」と言えるであろうか。このように静態的に・生産と消費とのたんなる対立一般として把握された「矛盾」は、何ら「発展過程をとおして……成熟」していく性質のものではないであろう。このような「矛盾」把握の観点から言えることはただ、資本制的「発展過程」は部門間均衡条件が破壊される可能性を秘めた過程であるという、きわめて無内容なことではかない。また以上のことからは両氏が「恐慌として爆発Ⅱ調整される」「全面的均衡」を、たんなる部門間均衡条件の破壊とその自己貫徹としてのみ、きわめて表面的に理解していることが知られるであろう。そして実際、宇高Ⅱ南氏はそれ以上のことを示してはいないのである。だが恐慌をたんなる部門間均衡条件の破壊とその自己貫徹としてのみ捉えてしまうならば、そこにおいては前節でみた山本二三丸氏と同様、日々発生する部分的過剰生産と内的必然性に基づき周期的に爆発する全般的過剰生産とを理論的に区別することはできない。以上要するに、宇高Ⅱ南説は「生産と消費の矛盾」の静態的・構造的な把握に制約されて「全面的均衡」化過程——頭

著な生産拡大の背後で全般的過剰生産となって顕在化すべき矛盾が潜在的形態において成熟・発展していく過程——の構造と動態・およびその「成熟・発展」していく「矛盾」の内容を明らかにしえない論理構造になっていると言えよう。したがって先にみた宇高 $\parallel$ 南氏の文言——「矛盾」は「この発展過程をとおしてのみ十分に成熟し、窮極的・周期的にのみ恐慌として爆発 $\parallel$ 調整される」<sup>(69)</sup>——は、その本来もつべき内容において把握されてはいないと言わなければならぬ。もし両氏の観点からこの「発展過程」を何らかの問題性をはらむものとして規定することができるとしても、そこでいう問題性とは結局のところ——「無政府的な生産」によって「生産諸部門間の強力的不均衡化は必然的となり、それらのあいだの内的統一・均衡はただ……周期的・全般的な強力的均衡化 $\parallel$ 恐慌としてのみ実存する」という<sup>(70)</sup>、内容を欠いたたんなる言葉だけにとどまらざるをえない。したがってまた両氏のいう「恐慌の實在的可能性」 $\parallel$ 「必然性」の論定も、結局このようなきわめて抽象的な概念の把握にとどまらざるをえないのである。だが、そもそも恐慌論が説明すべき問題は「強力的に均衡化」されるべきその「不均衡」とは如何なる内容のものであり、それは如何なる形態をとってまた如何なるメカニズムを通じて「成熟・発展」し、そしてまたそれはどのような内的論理に規定されて「終局的」に「爆発 $\parallel$ 調整」されることになるのかという、その一連の過程にある。そしてこうした一連の問題を説明するための如何なる分析装置となりうるか、という点に再生産表式論のもちうべき積極的意義とその限界が求められなければならないであろう。この観点からするならば、再生産表式論において恐慌の「必然性」が説明されるとする宇高 $\parallel$ 南説は、一見、表式論のもつ意義を最大限強調しているかに見えるが、しかし両氏の所説はこれらの問題のほとんどを再生産表式論との関連において明らかにしえない論理構造となつているのであり、したがってその内実において、両氏の所説は表式論のもつ意義をきわめて消極的にしか評価していないことになるのである。そして次節で明らかにされるように、このような宇高 $\parallel$ 南氏の「恐慌の實在的可能性」の把握は、マルクスが第二巻第三編で展開を意図していたと思われる「生産と消費の矛盾」の内容と明らかに異なっている。

ところで誤解の余地はないと思われるが念の為に次の点を指摘しておく。すなわち、これまで繰り返し再生産表式論を基準として「全面的不均衡」化過程の構造と動態が解明されなければならないことを強調してきたが、このことは決して「周期的な強力的調整の具体的過程そのもの」が再生産表式論において解明されなければならないことを主張しているのではない。宇高II南氏も言うごとく、「強力的調整の具体的過程そのもの」は再生産表式論そのものにおいては解明しえない。この点に表式論の理論的限界がある。だがその「強力的調整」の過程の解明はまた再生産表式論との一定の有機的連繫のもとに行われなければならないのである。恐慌論を「体系的」に展開するためには論理構成はそのようであればならない(これは山田盛太郎氏が強調した点でもあった)。しかし宇高II南説においては、「強力的に調整」されるべき「全面的不均衡」化の要因は表式論においては解明されえず、また恐慌「発現の条件」は「他に(資本の現実的運動、信用と競争の現実的諸関係に)依存」する<sup>(21)</sup>という論理構成がとられることによって再生産表式論と「恐慌の『原因』」(「可能性の現実性への転化」)の解明とが全く切り離されてしまうのである。ここに宇高II南説のもう一つの・体系構成上の問題点がある。

それではこれまでみてきたように、宇高II南氏の所説が事実上、「全面的不均衡」化過程の構造と動態を明らかにしえない論理構造となってしまったその原因はどこにあったのであろうか。それは以下の三点に求めることができよう。まず第一は、両氏が「恐慌の潜在的基体」の把握に際して、「生産のための生産」の過程は同時にまた「狭隘な消費の『限界』」そのものを潜在的に定立していく<sup>(22)</sup>過程でもあるとした、その「狭隘な消費の『限界』」が、資本の有機的構成の不断の高度化による産業予備軍の「累進的な創出」という、「はじめから抑制されている消費」という内容において把握されている点である。宇高II南氏はこのように把握した「消費限界」を、再生産表式論において、「増殖された資本価値の実現にたいする外的な『制限』」として「確認」するのであるから、その「生産と消費の矛盾」の把握は当然、静態的・構造的なものにとどまらざるをえない。しかし資本制的生産の限界は「決して、はじめ

から抑制されている消費ではない<sup>(73)</sup>のである。そもそも『資本論』第一巻第七編第二三章での「資本の蓄積に照応する貧困の蓄積」というマルクスの命題を、産業予備軍の一方的な累加・増大による賃金率の最低限度への押し下げという内容において把握する宇高<sup>II</sup>南氏の解釈は誤りである<sup>(74)</sup>のだが、この点は今は措く。

第二は宇高<sup>II</sup>南氏が、再生産表式論において「生産と消費との内的連関」を表現するものを「三流れの運動」の「結節点」をなす部門間均衡条件だけに求めている点である。先にもみたように、この条件だけによって、「不均衡」が「たえざる均衡化」として調整される場合と「周期的・全般的な強力的均衡化<sup>(75)</sup>」として爆発する場合との区別はなしえない。そして事実、宇高<sup>II</sup>南氏においてもこの両者の区別は全くなされて<sup>(76)</sup>いない。この条件だけによって「不均衡」は事実上、「実現」困難と同一視されざるをえず、「不均衡」の潜在的形態での累積<sup>(77)</sup>「矛盾」の「成熟・発展」という問題は把握されえないのである。たしかに宇高<sup>II</sup>南氏は、「生産と消費との内的連関」は「社会的生産諸力の一定の発展水準に照応するもろもろの具体的な諸関係——資本構成・剰余価値率・蓄積率等——からなる一定の価値<sup>(78)</sup>素材比率・『経済的<sup>(79)</sup>技術的連関』によっても制約されている」という、それ自体重要な指摘を行ってはいらぬ。しかしこれはたんなる指摘だけにとどまり、それは表式の論理そのものによって基礎づけられてはいない。宇高<sup>II</sup>南氏も指摘したこの論点は如何に展開せしめられるべきか、この点については次節で詳しくみる。

第三は、宇高<sup>II</sup>南氏が前節でみた山本二三丸氏と同様に、再生産の諸条件を過程として貫く「法則」としてのみ捉えていることである。このような観点から「全面的不均衡」化の諸条件を明らかにすることはできない次第については前節で既に見た。

以上、宇高<sup>II</sup>南氏は「全面的不均衡」化過程の構造と動態を明らかにしているか否か、また明らかにしうるか否かという観点から、両氏の所説を検討してきた。ところで『内在的矛盾』こそが再生産論の結論であるとし、再生産表式論と「内在的矛盾」との連繋の把握に関して山本二三丸氏のまさに対極に位置するかに見られた宇高<sup>II</sup>南氏が次

のように言うとき——すなわち「こうした矛盾なしには資本主義的生産は存在することも発展することもできない」、この「矛盾」は「むしろ蓄積の内的起動力として存在する」、<sup>(78)</sup>「こうした「内在的矛盾」の解釈と位置付けは山本二三丸氏のそれ——「この内在的矛盾があるからこそ、無制限的な利潤の追求が可能となり、資本主義そのものが存続しえられるのである」、<sup>(78)</sup>とまさに一致するのである。「生産と消費の矛盾」による全生産物の「実現」の制約関係(その構造と運動形態)を明らかにしていない以上、宇高 $\parallel$ 南氏による「内在的矛盾」の先の位置付けを山本氏のそれから峻別すべき論拠はない。したがって両者の見解はその表面上の対極性にもかかわらず、最終的には再生産表式論と恐慌論との本来的な意味における理論的連繋の切断という、同一の結果に到達することになる。

ところで宇高 $\parallel$ 南氏が「内在的矛盾」をたんなる「構造的矛盾」として把握するだけにとどまった背後には、山田盛太郎氏の所説が含んでいた「均衡論」的な誤謬を克服しようとする、その意味では前望的な意図がこめられていたと思われる。すなわち宇高氏は山田盛太郎氏の機械論的 $\parallel$ 過少消費説的誤謬のよって来る所以を、山田氏が再生産の諸条件をして均衡を制約する「条件」と捉えたことに求め、この「『均衡論』的解釈に対する決定的批判の一つ」として、「再生産の諸『条件』を『法則』としてとらえることの決定的意義を強調」した。<sup>(79)</sup>それでは宇高氏また山本氏の言うごとく、果たして山田氏が「均衡論」的誤謬に陥ったのは再生産の諸条件を均衡を制約する「条件」として把握したからであろうか。また、山田氏が再生産の諸条件をそのように規定したのは、たんなる「均衡論」的立論のための伏線にしか過ぎなかったのであろうか、そこにはどんな含意が込められていたのか。さらに山田盛太郎氏の所説のなかには「全面的不均衡」化過程の構造と動態を解明するための何らかの論点が含まれていないであろうか。次節でこの問題を検討しよう。

#### 四 再生産の「諸条件」と生産と消費の連繫

—ブハーリン・マルクス・山田盛太郎氏の規定をめぐって—

前節最後に提起した問題をもてゆくためにはまず、ブハーリンによって定式化され、山田盛太郎氏によって受容された「労働者たちの消費資料の価値」以下への「労働賃金」の切り下げという消費限界に関する規定（それ自体としてはもちろん誤った主張ではあるが）がどのような問題視角から提起されたものであるのかを検討しておく必要がある。結論から言えば、まずブハーリンにおいて、労働者階級の「過少消費」による全生産物の「実現」困難という命題は、消費財部門で発生する部分的過剰生産の全般的過剰生産への波及という、単純な図式において考えられていたのではない。彼がそのような命題によって強調しなかったのは、社会的再生産の全連関の中に貫徹する生産と消費の内的規定関係からして、最終消費需要・その主要な部分をなす労働者階級の消費需要が全生産物の「実現」を究極において制約する最も重要な要因であるという、その最終消費需要の決定的重要性を指摘することであった。ブハーリンはこれを次のように論じている。

まず、社会的再生産の全機構は本来「数多の段階を経てついに完成した直接消費し得られる生産物に至ってやむ」ところの「一系列の、相互的に互いに結合した」生産諸部門の総合として成り立っている。<sup>(80)</sup>したがってこの点からみるならば、「社会の総生産手段は、実を言えば、人間の消費手段を生産するための手段にほかならない」<sup>(81)</sup>。ところがこの「本質的には消費手段生産のための統一的过程」<sup>(82)</sup>としてあるべき生産諸部門間の相互連関（「技術的—経済的連関」<sup>(83)</sup>）が、資本主義的生産においては、生産「諸部門の空間的無秩序によって置き換えられる」<sup>(84)</sup>ため、「この事実」（「本質」は「隠蔽」されることになる。しかし「かかる事情は、決してそれらの部門間における確然たる依存関係の存在……



を抹殺することは出来ない<sup>(85)</sup>。この生産諸部門間の「必然的な技術的—経済的関連」を再生産表式において表現するものは部門間均衡条件であるが、この部門間均衡条件の充足（ことに拡張再生産におけるそれ）によって「発展過程にある資本主義制度の動的均衡」が確保される<sup>(86)</sup>。ブハーリンは生産と消費の内的連繫によって規定される・再生産の構造連関をこのように把握し、さらにこれに基づいて最終消費による全生産物の「実現」の制約の関係を次のように示す。

「生産手段の生産は」消費から「相対的に独立しているが<sup>(87)</sup>、しかし右にみたように、それは「その本質上、生産の連関の全系列を通じて必ず消費手段の生産と連絡している」・すなわち「生産手段市場は消費手段市場と結びついている<sup>(88)</sup>」のであるから、「生産手段の大拡張は不可避免的に、早晚、市場にもたらされる消費手段の大増加を惹起するであろう。そして万が一これらの消費手段に対する需要が起らなかったならば、不可避免的な、一切を蹂躪する破滅が到来し……生産と消費との関係は、実に原始的な激烈さをもって自己の存在を主張するであろう<sup>(89)</sup>」。「最も重要な消費手段の過剰生産があれば、それと同時に生産手段の過剰生産も与えられている<sup>(90)</sup>」。そして全生産物の「実現」にあって決定的に重要な、この「消費手段に対する需要」を制限する要因として、したがってまた「発展過程にある資本主義制度の動的均衡」を破壊する契機として、「労働者階級の消費資料の価値」以下への「労働賃金の総和」の切り下げという要因が導入されてくることになるのである。

以上のブハーリンの所説は、全生産物の「実現」を究極において制約する生産と消費の内的連繫と、本質的にはこれによって規定される再生産の構造連関（＝生産諸部門の構成）についての指摘としては十分に評価されるべき内容を含むものといえよう。こうした内的規定関係をもって再生産の均衡的進行を制約する「条件」（＝「均衡条件」と把握することそれ自体は、決して「均衡論」的思考と批難されるべきものではない。そして注目されるべきは、ブハーリンが本来強調しようとしたこの論点が、既にマルクスによって、『資本論』第二巻第一草稿のなかで、ほぼ同様の問題視

角から指摘されていることである。すなわちマルクスは第二巻第一章稿のなかの第三章（これは後に第二巻第三編となるべき部分である）の第七節「再生産過程の並行性、継起性、上昇線、循環（Parallelismus, Stufenfolge, Aufsteigende Linie, Kreislauf des Reproduktionsprozesses）」という項目において、再生産の構造連関と生産と消費の連繫を次のように論じている。

まず、再生産の構造連関のなかには生産諸部門間の「上向的な継起性（aufsteigende Stufenfolge）」と「屈折あるいは相互性（<sup>(93)</sup>Umiegung oder Wechselfeitigkeit）」という二様の相互連関が存在する。「上向的な継起性」とは、「その生産過程がたがいに関連しあい、相互に制約しあっているような、さまざまな商品」が「順々にある生産段階から出て他の生産段階に、しかも、より高次の、すなわち、より媒介された、そしてそれをその最終的な姿にますます近づけていくような生産段階に進んでいく」という関連性である（たとえば亜麻が農業部門から出て紡績過程に入り、そこで糸となつてさらに織布過程に入るといふように）。このような継起性は最終の生産物が「そこで消費にはいるか、あるいは、その最終形態で労働手段として……ある新たな生産過程にはいる」まで続いていく。<sup>(95)</sup>「屈折あるいは相互性」とはこれとは異なり、「様々な生産過程が相互にそれらの生産手段を提供しあうという場合」である。<sup>(96)</sup>「たとえば石炭が補助材料として機械製造にはいり、そして機械が労働手段として石炭製造にはいる」といった相互連関をさす。<sup>(97)</sup>マルクスはこのような関係を「循環」ともよんでいる。<sup>(98)</sup>このようなマルクスの分析は、社会的再生産の全機構は「一系列の交互的に互いに結合した」生産諸部門の総合として成り立っているという、ブハーリンが強調した再生産の構造連関（Ⅱ生産諸部門の構成をヨリ精密に規定しようとしているものであり、明らかにブハーリンの問題視点と整合する。マルクスは再生産の構造連関を右のように把握したのち、これにつづいて、このような「上向的な継起性」および「相互的な関連性」にある各生産諸部門での生産は「同時的」かつ「並行的」に進展していかなければならないことを強調する。なぜならば、そうでなければ「個々の商品は……その生産過程を継続することは、言いかえれば、再生産されること

はできない」からである。たとえば「亜麻が……農業から紡績に、紡績から織物に、織物から漂白にと進んでいく」場合、「もし、織り手が糸を織り合わせるときに、同時に糸が紡がれないとしたら、糸が紡がれるときに、同時に亜麻が生産されないとしたら、織り手は彼のリンネルを糸に再転化できず、紡ぎ手は彼の糸を亜麻に再転化できないであろう」と。<sup>(100)</sup>

以上のことから、マルクスが総再生産過程の構造連関をブハーリンと同様、空間的および時間的な継起性において、立体的かつ動態的に把握しようとしていたことが知られるであろう。ただしこれまでみてきたかぎりでは、マルクスにおいては、先行段階における生産諸部門と最終消費財生産部門との究極的な結びつき、すなわち右のような生産諸部門の系列的な連鎖は「ついに完成した直接消費し得られる生産物に至ってやむ」のだという関係、したがってまた最終消費による全生産物の「実現」の究極的な制約の関係はブハーリンほど明確に規定されてはいないかにみえる。しかし実はそうではない。この点については、「恐慌の根拠」を規定した・これに続く次の論述との対応が注目されなければならない。

「個人的消費は、再生産過程の必然的かつ内在的な契機であるが、しかし消費と生産とはけっして同一ではないし、さらに個人的消費はけっして資本主義的生産様式の規定的かつ先導的な動機ではない。このあとのことは、生産者と消費者とが同一の場合にだけありえるのであるが、資本主義的生産様式の基礎はまさに、直接生産者の・生産者大衆の・つまり労働者の・消費と生産とが相互に全く何の関係もなく、むしろ、資本主義的生産様式の発展に比例して分裂していく、と云うことなのである。この両契機の相互に対する疎外と、他方での、両契機の内的関連あるいは相互一体性とは、それらの強力的な均衡化、恐慌において自己を貫徹する。したがって、生産と消費とは相互にある一定の内在的な限度と関係とをもっており、生産の量は最終的には(schießlich)やはり消費の量によって調整されなければならないという、恐慌に対立する根拠は、まさに恐慌にとっての根拠なのである。なぜなら、資本主義的生産の基

礎上ではこのような相互的調整は直接には存在しないのだからである<sup>(10)</sup>。

「個人的消費は、再生産過程の必然的かつ内在的な契機」をなすのだから生産と消費は「相互一体性」を保持していかなければならないとして、再生産過程の中に貫徹すべき内的規定関係がまず指摘され、次いで、しかし資本主義の生産においては「消費と生産とが相互に全く何の關係もなく」行われることにより両契機の「分裂」、すなわち右の内的規定關係の破壊は不可避となるとされ、そして以上の二つのことを前提に、恐慌とは、この破壊された内的規定關係——すなわち生産と消費の「内的関連あるいは相互一体性」・ヨリ具体的に言えば「生産の量は最終的には(schließlich)やはり消費の量によって調整されなければならない」という關係——の「強力的な自己貫徹」にほかならないものとして規定される。そしてまたこの観点から、再生産過程の中に貫徹すべきこの内的規定關係とそれに対する資本主義的生産の本質に基づく運動そのものが「恐慌」としての根拠」として規定されるのである。「恐慌の根拠」を規定するさいのこのような論理の構造はまた恐慌を説明するための論理構造でなければならない。そうであるとするれば、恐慌の理論的説明のために明らかにされるべき第一の問題は、再生産過程の中に貫徹すべきこの内的規定關係・生産と消費の「相互一体性」とは如何なるものか、である。これが明らかにされた後にはじめて、恐慌へと帰結すべき「全面的不均衡」化過程の構造とその「不均衡」の内容が説明されることになる。それではマルクスはこれらの問題をどのように明らかにしているであろうか。またはマルクスの問題視点からはどのように明らかにしうるであろうか。

「恐慌の根拠」に関するここでの論述を、先にみた再生産の構造連関についてのマルクスの規定（「上向的な継起性」・「屈折または相互性」との有機的な関連において捉えるならば、「恐慌において自己を貫徹する」内的規定關係・すなわち生産と消費の「相互一体性」とは、生産諸部門の「相互一体性」として、次のように把握することができる。すなわちそれは、「上向的な継起性」あるいは「屈折または相互性」という社会的再生産の全連関を通じて、すべて

の生産の流れが終局的に最終消費財生産へと結実していくという関係である、と。なぜならば、「個人的消費は再生産過程の必然的かつ内在的な契機」をなし、消費がなければ生産もまたないものとされなければならないのであるから、すべての生産は終局的に最終消費財生産へと結実してはじめて、その経済的有効性(Ⅱ消費との「相互一体性」)を實現しうることになるからである。次に、もし再生産の構造連関の中に貫徹すべき生産と消費の「相互一体性」をこのように規定しうる——この規定は事実上、ブハーリンの生産諸部門の「技術的—経済的関連」についての規定、すなわち社会的再生産の全機構は「消費手段生産のための統一的過程」として構成されなければならないという関係、と同一の内容に帰着する——とすれば、マルクスが言う「消費と生産とが相互に全く何の関係もなく」行われ、両契機が「分裂していく」過程・すなわち全般的過剰生産をもたらすべき「全面的不均衡」化の過程とは、このような生産諸部門の「相互一体性」(Ⅱ「技術的—経済的関連」)が破られていき、最終消費財生産の拡大へと結実していかない形で生産が肥大化していく過程として把握されることになろう。ブハーリンが「生産手段の大拡張は不可避免的に、早晚、市場にもたらされる消費手段の大増加を惹起し……そして方が一これらの消費手段に対する需要が起こらなかつたらば、不可避免的な、一切を蹂躪する破滅が到来」するであろう、とした「全面的不均衡」化過程後にみるようにブハーリンのこのような把握は機械的・硬直的に過ぎるのだが、再生産構造論的には右のように、規定されることになる。

以上のように、「恐慌の根柢」に関するマルクスの命題——「生産の量はやはり最終的には消費の量によって規定されなければならないという、恐慌に対立する根柢は、まさに恐慌にとっての根柢なのである」——は、以上のような内容において把握されなければならないであろう。それは前節でみた、たんなる「構造的矛盾」の指摘として理解されてはならない。

ところで、さらにマルクスは明らかに生産と消費の「相互一体性」の内容の一つをなすものとして、次のような関係をも指摘している。すなわち「商品資本A(消費財)の不変部分全体(ⅡC)は、もし商品資本B(生産財)の生産者たち

が彼らの収入 $(\Sigma V + \Sigma C)$ をAのその部分と交換しなければ、その生産手段によって補填されることができない $(\Sigma V + \Sigma C) = \Sigma C_1$  (内は引用者)と。これまでみてきた再生産の構造連関および「恐慌の根拠」に関する規定との密接な関連において、このような部門間均衡条件として容易に表式化しうる関係が指摘されていることはまさに注目されるべきことである。このことはマルクスが再生産表式論を理論的基準として「全面的不均衡」化過程の構造と動態を解明しようとする恐慌論の構想をもっていたことを如実に物語っているように思われる。それと同時に、この「全面的不均衡」化過程の構造と動態を説明するための理論的前提となる内的諸関係——生産諸部門の「技術的—経済的関連」および部門間均衡条件——を再生産表式論的にどのように定式化し、位置付けるべきかという問題が一層その重要性を増してあらわれてくることになる。

さてここで、問題を再びブハーリンに戻す。これまでみてきたところから明らかなように、ブハーリンはマルクスと同様の正当な問題視点に立ち、またマルクスが把握していたのと同様のきわめて重要な問題を認識していたのであるが、しかしそれにもかかわらず、彼はなぜ、結局のところ「均衡論」的な問題把握にとどまらざるをえなかったであろうか。次にこの問題を検討しよう。その原因は次の二点に求めることができるであろう。まず第一は何よりもブハーリンにおいては消費限界についての非弾力的・機械論的な把握<sup>(10)</sup>がなされることによって、彼が強調した全生産物の「実現」を制約するものとしての「生産と消費の内的連繫」というそれ自体としては正当な主張も、結局は、「均衡論」的な問題把握の伏線としてしか生きていないことである。第二は、第一の点と密接に関連して、彼においては生産財生産部門の最終消費からの「相対的独立性」は指摘されてはいるが、しかしその内容が十全には把握されていないという点である。したがってその必然的な結果として、生産諸部門間の「技術的—経済的関連」を通じての消費による全生産物の「実現」の「究極的な制約」の關係が「直接的な限界」として把握されてしまうのである。すなわち彼においては、第I部門内部での生産財と生産財との交換(マルクスの先の用語をもって言えば「屈折あるいは相互性」の

最終消費からの相対的独立性についての認識が不十分であるために、「生産手段の大拡張」が「不可避免的に……消費手段の大増加を惹起」する<sup>(105)</sup>。その関係がきわめて直接的なものとして把握されてしまう。このブハーリンのように捉えると、生産財部門の自立的な拡張は、その拡張が「生産の連関を經由して」ただちに「消費手段の過剰生産として現われて来る」<sup>(106)</sup>。その期間、その度合いにおいてしか進展しえないものとして把握されてしまうことになる。ブハーリンの所説の「均衡論」的性格のよってきたる所以は以上の二点にその原因が求められなければならない。それは（先にみた山本二三丸氏および宇高基輔氏がそう考えていたように）決して彼が再生産の諸条件をもって、再生産過程の「均衡的進行」を制約する「条件」として把握したことそれ自体にあるのではないのである。

ところで、山田盛太郎氏においては、「消費」限界に関する誤れる定式化以外に、ブハーリン説のどの点までが意識された受容されていたのであろうか。氏の所説においてこの点は必ずしも明示されてはいない。しかし、仔細に検討して見ると、山田氏の所説においては、ブハーリンの「生産と消費の内的連繫」に関する命題（したがってまたマルクスによる生産と消費の「相互一体性」についての規定——もちろん山田氏が第二巻第一草稿でのマルクスのこの規定を認知していたとは考え難いが）がほぼ全面的に、しかもある意味ではヨリ発展的な形で継承されているとみなされうる。少なくともそのように解釈されうるいくつかの指摘がなされていることは事実である。それはまず山田氏のツガン批判の中に見出すことができる。

先のブハーリンの主張は、「生産と消費の必然的關係を引き裂いた」<sup>(107)</sup>とされるツガン説に対する批判としてなされたものであるが、山田氏のツガン批判の基本的視点もまさにこれと一致する。すなわち山田氏は言う、「ツガンは生産手段の消費と個人的消費との連繫を把握し得ないで、前者の累進的増大と後者の累進的減少との両立の可能性を説いた」<sup>(108)</sup>と。それでは、ここで山田氏が言う「生産手段の消費と個人的消費との連繫」とは如何なる内容のものであろうか、またツガンは如何なる意味においてそれを「把握しえ」なかつたとされるのであろうか。この問題は氏の著

書の中の「補註其五。ツガン表式の分析的検討」においてかなり明瞭にふみとることができるよう思われる。すなわち山田氏は、当該箇所において、「生産的消費の累進的増大」と「個人的消費の累進的減少」との「両立の可能性」なる命題が引き出されたツガンの表式を仔細に検討し、そこで以下の点を確認している。ツガンの表式は「なんら、再生産論上の『法則』を表現するものではない」<sup>(10)</sup>。なぜならば、ツガン表式に示される外観上の「均衡」は、その年度中には充足されえない部門間均衡条件が、消費財部門から生産財部門への部門間資本移動と資本の機能配置の変化とによって事後的に達成されると想定することによって維持されているに過ぎないからである。しかしながら、もし部門間資本移動によって均衡が維持されるものとすれば、そこでは「部門分割の意義が否定し去られる」<sup>(11)</sup>。また、もしそれが資本の機能配置の変化によって維持されるものとすれば、そこでは「 $\circ$ 十 $\times$ 十 $\text{日}$ なる価値構成の意義が否定し去られる」<sup>(12)</sup>。「一言にすれば、ツガンの表式は部門分割と価値構成の意義を否定し去るものである」<sup>(13)</sup>と。それではここにおいて山田氏が言う「部門分割と価値構成の意義」とは如何なるものであろうか。同書の『序論第二』において「表式の基礎範疇」を論ずるさいに次のように述べられている。「素材視点。二部門分割。生産力表現。この三者の相互連関は銘記すべきである」<sup>(14)</sup>。「価値視点。構成。 $\circ$ 十 $\times$ 十 $\text{日}$ 。生産関係表現。この三者の相互関係は銘記すべきである」<sup>(15)</sup>と。

すなわちここにおいて山田氏が捉えようとした問題は、以下のように言うことができよう。部門構成と価値構成とは所与の生産力水準と生産関係を表現するものであり、また部門間均衡条件が維持されるということはそうした一定の生産構造のもとでの「生産的消費と個人的消費との連繫」が維持されるということにはほかならない。しかるに、こうした内的諸関係が破られたとしても総生産物の価値的・素材的相互補填運動には、すなわち全生産物の「実現」には何らの支障も生じない、と想定しているツガン表式は、その運動がまさにこの所与の生産力水準と生産関係によって決定される一定の生産構造(=総生産物 $W'$ の価値的・素材的構成)によって規定されるのだという内的規定関係を無



視している点において、「何ら再生産論上の『法則』を表現するものではない<sup>(15)</sup>」。これが山田氏のツガン批判の根底にある視点であろうかと思われる。そしてもしそうであるとすれば、それはまさにブハーリンのツガン批判の論拠と一致するのである。さらにまた、もしそうであるとすれば、それはブハーリンのいう生産諸部門の「技術的—経済的関連」(したがってまたマルクスのいう生産と消費の「相互—体性」)を部門間均衡条件にのみならず、一定の生産力水準を表現するものとしての「部門構成」においてもみようとしている点で、ブハーリンの所説よりもヨリ発展的であるといえよう。

山田盛太郎氏の所説は、このように発展的に解釈することが可能であると思われるし、またそう解してこそ合理的でありうるであろう。そしてこうした問題視点は、「実現」の問題にかかわる再生産過程の全面的「不均衡化」の諸条件を析出・把握するうえにおいてきわめて重要である。だがそれと同時に、ブハーリンについて指摘したのと同様の難点を、山田氏についてもまた指摘しなければならない。すなわちまず第一に、山田氏はツガン批判を通じて個人の消費による生産的消費の終局的な制約の関係を示したが、しかしその反面をなす、生産的消費の相対的独立性とその独自の運動については、何ら触れてはいない。第二に、第一の点と関連して、山田氏は結局、全般的過剰生産恐慌を固定的に把握された「消費制限」の観点から捉えようとしており、「過剰生産」したがってまた「過剰蓄積」という観点から動的に捉えようとしてはいないことである。総じて、生産の消費からの相対的な独立と、しかしその消費による生産の終局的な制約の関係およびその構造を、再生産過程の中に貫徹する生産と消費の内的規定関係を基準として如何に把握するか、またそれを再生産表式論においてどのように定式化するか、これが山田氏の所説(したがってまたブハーリンおよび第二巻初稿におけるマルクスの問題視点を発展的に解釈する場合に、残された問題となるのである。この問題の解明をめぐって戦後の恐慌論研究は新たな段階へと突入してゆくことになる。そして、こうした方向での理論展開の基本的な軌道は、山田説の発展的継承を意図する富塚良三氏によって敷かれることとなった。

- (1) 宇野弘藏『恐慌論』一九五三年、岩波書店。
- (2) 山本二三丸『恐慌論研究』一九五〇年、青木書店。
- (3) 宇高基輔『再生産論と恐慌との連繫について』『社会科学研究』第三卷第一号、一九五一年九月。
- (4) 宇高基輔・南克己『資本論』における恐慌理論の基本構成』『土地制度史学』第四号、一九五九年九月。
- (5) 富塚良三『恐慌論研究』一九六二年、未来社。
- (6) 山田盛太郎『再生産過程表式分析序論』一九四八年、改造社。
- (7) 山田、同上書、八一―一二ページ。
- (8) 同上、六五―六六ページ。
- (9) 同上、七七ページ。
- (10) 同上、七八ページ。
- (11) 同上、六九―七〇ページ。
- (12) 同上、四一ページ。
- (13) 同上、七一ページ。
- (14) 同上、七二ページ。
- (15) 同上、六九―七〇ページ。
- (16) 同上、七六ページ。
- (17) 同上、七八ページ。
- (18) 同上、七一ページ。
- (19) 山本二三丸『増補恐慌論研究』一九六五年、青木書店、二六三ページ。
- (20) 同上、七三ページ。
- (21) 同上、九二―九三ページ。

- (22) 宇高、前掲論文、二一ページ。
- (23) 山本、前掲書、二六二ページ。
- (24) 同上、同ページ。
- (25) この点については拙稿「『資本論』体系と恐慌の必然性の論定」(『経済理論学会年報第一七集 現代資本主義と国家』一九八〇年、青木書店)参照。
- (26) 山本、前掲書、九二―三ページ。
- (27) 宇高、前掲論文、五ページ。
- (28) 宇野弘藏『経済原論』上、一九五〇年、岩波書店、二六八ページ。
- (29) 宇高、前掲論文、八一―九ページ。
- (30) 宇高・南、前掲論文。
- (31) 同上、二二ページ。
- (32) 宇高、前掲論文、一七ページ。
- (33) 宇高・南、前掲論文、四ページ。
- (34) 同上、一九ページ。
- (35) 山田、前掲書、二ページ。
- (36) 宇高・南、前掲論文、二〇ページ。
- (37) 同上、三ページ。
- (38) 同上、七ページ。
- (39) 同上、八ページ。
- (40) 同上、同ページ。
- (41) 同上、同ページ。

- (62) 同上、二〇ページ。
- (61) 同上、同ページ。
- (60) 同上、同ページ。
- (59) 同上、一九ページ。
- (58) 同上、同ページ。
- (57) 同上、一四ページ。
- (56) 同上、一六ページ。
- (55) 同上、一五ページ。
- (54) 同上、一六ページ。
- (53) 同上、一五ページ。
- (52) 同上、一二ページ。
- (51) 同上、同ページ。
- (50) 同上、一五ページ。
- (49) 同上、一六ページ。
- (48) 同上、一三ページ。
- (47) 同上、一二ページ。
- (46) 同上、一三ページ。
- (45) 同上、一四ページ。
- (44) 同上、一六ページ。
- (43) 同上、一五ページ。
- (42) 同上、一〇ページ。

- (63) 同上、一九ページ。
- (64) 矢吹満男「再生産表式論の理論的意義とその限度」『専修経済学論集』第二二卷第一号、一九七七年九月、三五ページ。
- (65) 宇高・南、前掲論文、一九ページ。
- (66) 同上、同ページ。
- (67) 同上、一五ページ。
- (68) 同上、同ページ。
- (69) 同上、一九ページ。
- (70) 同上、一四ページ。
- (71) 同上、四ページ。
- (72) 同上、一〇ページ。
- (73) Marx-Engels, Werke, Band 26 Zweiter Teilung, Dietz Verlag, Berlin, 1967, SS. 492-3. 『マルクス＝エンゲルス全集』第二六卷二、大月書店、六六四―五ページ。
- (74) この点については、富塚良三『経済原論』一九七六年、有斐閣、一六二―三ページ参照。
- (75) 宇高・南、前掲論文、一四ページ「均衡はただ……不均衡のたえざる均衡化の結果としてのみ、さらには周期的・全般的な強力的均衡化に恐慌としてのみ実存する」という表現をみよ。
- (76) 同上、一二ページ。
- (77) 同上、一九ページ。
- (78) 山本、前掲書二六二ページ。
- (79) 宇高、前掲論文、二一―三ページ。
- (80) N. Bucharin, „Der Imperialismus und die Akkumulation des Kapitals“, „Unter dem Banner des Marxismus“, Jahrgang 1, Heft Nr. 1-Nr. 2, 1925, S. 235. 友岡久夫訳『帝国主義と資本の蓄積』一九二七年、同人社、一二七ページ。

- (81) Ibid., S. 235. 邦訳' 二二七—八ページ。
- (82) Ibid., S. 235. 邦訳' 二二八ページ。
- (83) Ibid., S. 234. 邦訳' 二二六ページ。
- (84) Ibid., S. 235. 邦訳' 二二八ページ。
- (85) Ibid., S. 235. 邦訳' 二二八—九ページ。
- (86) Ibid., S. 21. 邦訳' 一ページ。
- (87) Ibid., S. 241. 邦訳' 一四二ページ。
- (88) Ibid. 邦訳' 同ページ。
- (89) Ibid., S. 237. 邦訳' 一三三ページ。
- (90) Ibid., S. 240. 邦訳' 一四〇—一ページ。
- (91) Ibid., S. 247. 邦訳' 一五七ページ。
- (92) Marx-Engels, Gesamtausgabe, Zweite Abteilung, „Das Kapital“ und Vorarbeiten, Band 4, S. 364. 中峯照悦・大谷楨之介  
他訳『資本の流通過程（『資本論』第二部第一稿）』一九八二年、大月書店、二七八ページ。ただしこの訳は、新MEGA出版  
以前の解説文を定本とするものである。
- (93) Ibid., S. 367. 邦訳' 二七九ページ。
- (94) Ibid., S. 367. 邦訳' 二七八ページ。
- (95) Ibid., SS. 364-7. 邦訳' 二七八ページ。
- (96) Ibid., S. 367. 邦訳' 二七九ページ。
- (97) Ibid. 邦訳' 同ページ。
- (98) Ibid. 邦訳' 同ページ。
- (99) Ibid., S. 368. 邦訳' 二八〇ページ。

- (100) Ibid. 邦訳、同ページ。
- (101) Ibid., S. 371. 邦訳、二八三―四ページ。
- (102) Bucharin, op. cit., S. 240. 邦訳、一四〇ページ。
- (103) Marx-Engels, op. cit., S. 371. 邦訳、二八三ページ。
- (104) Bucharin, op. cit., SS. 255-6. 邦訳、一八〇―二ページ。
- (105) Ibid., S. 240. 邦訳、一四〇ページ。
- (106) Ibid., S. 252. 邦訳、一七二ページ。
- (107) Ibid., S. 245. 邦訳、一五四ページ。
- (108) 山田、前掲書、六二―三ページ。
- (109) 同上、二一八ページ。
- (110) 同上、二二二ページ。
- (111) 同上、同ページ。
- (112) 同上、同ページ。
- (113) 同上、二六ページ。
- (114) 同上、二八ページ。
- (115) 同上、二一八ページ。